

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

栃木市地域公共交通網形成計画の評価等結果（令和5年4月～令和6年3月）

目標 ※実施計画より転記	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
地域ごとの移動を支える路線バスとデマンドタクシーによるネットワークを形成する  公共交通に対する満足度を46%（H30年度）→50%（R6年度）	—	—	—	—	・数年おきに評価を実施 ※評価項目の修正を検討中
まちづくりとの連携と採算性等を考慮した持続可能な公共交通サービスの確保・維持  ①ふれあいバス・蔵タクの1日平均利用者数【バス】 629.2人（H30年度）→630人（R6年度） 【蔵タク】 254.9人（H30年度）→255人（R6年度）  ②収支率【バス】 8.5%（H30年度）→14.3%（R6年度） 【蔵タク】 15.2%（H30年度）→20.0%（R6年度）	・時刻表の改善やSNSの活用により、分かりやすい情報提供や広報活動を実施  ・サービスレベルに応じた運賃の見直し  ・各種商業施設や福祉施設と連携したサービスの実施や、鉄道との連携による利用促進を図る  ※計画P70～72	運行事業者からの実績報告書を用いて算出	①利用者数 【バス】 219,248人（366日運行） （1日平均 599.0人） ※R4 192,618人 【蔵タク】 42,635人（243日運行） （1日平均 175.5人） ※R4 42,347人  ・ふれあいバスは、新型コロナウイルス感染症が5類に緩和されたことにより、利用者数は回復傾向 ・蔵タクは、高齢者の外出機会が回復しないため、コロナ禍前に回復せず利用者数は42,000人台で推移  ②収支率 【バス】 7.7% ※R4 6.7% 【蔵タク】 12.2% ※R4 12.0%  ・ふれあいバスは、新型コロナウイルス感染症が5類に緩和されたことにより、収支率は回復傾向 ・蔵タクは、利用者数が回復しないため、収支率は前年度比横ばいで推移	・ふれあいバス利用者数について、新型コロナウイルスの影響で減少した利用者数が、行動制限の緩和により、令和4年度に引き続き回復傾向にある。  ・ふれあいバスについて、鉄道との乗り継ぎ改善により、通勤・通学利用者の利便性を向上に引き続き取り組む。また、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、各種行事等も再開されていることから、日常的な利用者に加え、土日等の利用者が増えるようバスの利便性の改善、広報に取り組んでいく。  ・新型コロナウイルス感染症対策として実施していた蔵タクの乗車制限を令和5年4月1日に解除したが、蔵タク利用者の多くを占める高齢層において、コロナ禍における行動制限が習慣化してしまったため、利用者数の回復は鈍いままである。  ・蔵タクについて、各種媒体を利用したPRの他、市職員による出前講座において、制度や利用方法を周知し、潜在的利用者を掘り起こし、利用者数の増加につなげていく。	・ふれあいバスの利用者数がコロナ禍以前の水準に近づきつつあることから、路線の見直しの効果を検証していく。  ・蔵タクについては、コロナ禍前に設定した目標値の達成は難しいと想定される。コロナ禍で変化した利用状況を注視しながら、コロナ禍前に設定した目標の改訂を含めて検討していきたい。
公共交通の利用環境の改善  ・バス停留所のベンチ設置数を115か所（H30年度）→140か所（R6年度） ・ノンステップバス導入数を3台（H30年度）→6台（R6年度） ・UDタクシー導入数を4台（H30年度）→6台（R6年度）	・高齢者等が利用しやすいバス停の待合環境を整備  ・バスやタクシーのバリアフリー車両の導入を促進する  ・蔵タク運行システムの改善を行う  ※計画P73	実態調査より	・バス停留所のベンチ設置数 126か所 ・ノンステップバス導入数 5台 ・UDタクシー導入数 3台 ※すべて令和6年3月時点	・地域住民の意見や要望を参考にしながら、今後も引き続きベンチ設置可能箇所について検討していく。  ・UDタクシーについては、令和4年度末時点で6台導入され目標を達成していたが、令和5年度中に1社廃業したことに伴い、3台減となった。国の指針に基づき、市のUDタクシー導入補助金の申請期間も令和7年度まで延長されたため、今後も導入について支援していく。	・計画の見直しの必要性は現段階ではないものと思われる。

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「-」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。